

日ロ・オンライン会見 2024（9/18－20）抄録

－内政・社会－

A.KOLESNIKOV “ノーヴァヤガゼータ・モスクワ”編集委員
L. GUDKOV 独立系世論調査機関 “レヴァダセンター”前代表
T.STANOVAYA カーネギー・ベルリン客員アナリスト

－経済、石油/ガス産業－

A.PROKOPENKO カーネギー・ベルリン客員アナリスト
N.ZUBAREVICH 国立モスクワ大学地理学部教授
M.BELOVA 石油・ガス事業コンサルタント

－軍事－

N.A. 軍事ジャーナリスト
Y.FYODOROV 軍事ジャーナリスト

－中ロ関係・朝鮮半島・米ロ関係－

A.MASLOV アジア・アフリカ諸国大学学長
N.A. 朝鮮半島ウォッチャー
D.SIMES ソ連生まれ、米国籍を持つ米・ロ関係ロビイスト

なお、本インタビューは、日露学術報道専門家会議が主宰しておこなわれた。

（文責：西谷）

－内政・社会－

●9/19 A.KOLESNIKOV

（リベラル紙「ノーヴァヤガゼータ・モスクワ」編集委員、モスクワ在住。元カーネギー・モスクワの代表的論客）

Q：プーチン政権 5 期目の人事をどう見るか？プーチンの狙いはどこにあるか？

・政治的な景色に新鮮な風を吹き込むことが狙いだったのではないか。チェスに例えれば、コマの配置を入れ替えたということで、それほど大きな意味はないと思う。

Q：ショイグ、デューミン、パトルシェフの人事の意味は？

・ショイグ前国防相の解任は、一連の汚職に関する不祥事の犠牲。汚れたシミを落とすことによって、自分だけは身軽レイと見られることを狙った（つまり、「トカゲの尻尾切り」！）。

・ただし、完全に引退させる選択肢もなかった。彼はプーチンの親友で、側近中の側近。一時は後継者のひとりとも取り沙汰されたほどの人物を政権から外せば、政権自体の権威を失墜させることになる。形式的には高いが、実際には儀典的な地位（国家安全保障会議書記）に就いた。

・デューミン前トゥーラ州知事は、後継者レースを争うひとりと目されてきた人物。しかし、新しい肩書（大統領補佐官、国防産業担当）は、これもやはり儀典的なものだろう。

・パトルシェフ前国家安全保障会議書記の交代は、健康や年齢を考えれば順当。国粋主義、愛国主義の旗振り役としての役割がなくなったわけではなく、プーチンにとり、ひきつづき重要な存在だが、政治の表舞台から一歩退いた印象。

Q：ペロウソフ前大統領経済補佐官を国防相に任命した理由は？

・プーチン流の政治スタイル。彼はこれまでも、まったく予見できなかった人物を起用することで、政治エリートたちを内部からひっくり返す、かき混ぜることを試みてきた。ミシュスチン氏を首相に任命したときもそうだった。

・ペロウソフという、数学にも精通したエコノミストを国防省に任命したことは意味深長。プーチンが、莫大な資金が投入される国防分野の管理がいかに重要と考えているかを物語る。ペロウソフは経済における国家の統制を重視するエコノミスト。彼の起用は、国家が国営企業を通じて経済を掌握し、再軍事化していくための人事。

Q：その他の人事で注目すべきは？

・マントウロフ前産業貿易相兼副首相が第一副首相に格上げされた。プーチンは彼を徐々に引き上げている。彼を信頼して重要な役割を任せている。

・国民からの信認度（世論調査）としては、ミシュスチン首相がプーチンに次ぐ位置を長く占めつつけていることは注目に値する。一時は解任の噂もあったが、戦時下の経済を成長に導いて成果を上げた人物。政治的な野心を持たないことを公言している。

Q：プーチンに引退する考えはあるか？終身大統領をめざすのか？

・引退するつもりはない、引退しないことが課題。そうでなければ、彼が何のために大統領に居座りつづけるのか、何のために戦争を始めたのか、説明できない。引退する考えがあるのなら、彼がなぜ国粋主義、帝国主義イデオロギー、あるいは彼自身のイデオロギーのもとに国民の統合を図ろうとしてきたのかがわからない。彼は、政権を維持しつづけるつもりだ。

・国民が政治に対して無関心であることを考えれば、なにも戦争を始めなくても政権は維持できたはず。しかし、何らかの理由で国民を統合しなければならなかった。戦争が始まってすでに2年半が過ぎたことを考えると、彼はその課題を成功裏に遂行していると言える。

Q：プーチン政権の安定をどう見るか？新たな「動員」はあるか？

・制裁によって経済を混乱させる、あるいは軍事的な攻勢によって国民の不満を煽る、プーチン政権を揺さぶるという考え自体がナイーブだ。現実にはむしろ逆で、国民の団結と結束を促している。

・プーチン政権の安定の要因が、国民の政治に対する無関心にある、というのは変わらぬ事実。どうしてこの戦争を始めなければならなかったか、誰も問おうとしない。政権発の公式情報とプロパガンダをそのまま受け容れているのが実態。

・実は、プーチン政権の勢いが弱まったとき、この無関心によって救われたのが、昨年8月に起きた「プリゴジンの乱」だった。ウクライナ軍によるクルスク侵攻についても同様の見方ができる。最初は国民のあいだに不安が広がったが、やがて不安も関心も下火になった。プーチンは国民の無関心によって助けられている。

・プーチンと国民のあいだには暗黙の契約のようなものが交わされている。プーチンは国民を戦闘行為に駆り出すことはしないが、その限りで国民はプーチンのやることに反対しない。つまり、国民は普通に生活できるという保障のもとにプーチンを支持し、それによって政権の安定が保たれている。

・だからこそ、プーチンは新たな動員には踏み切らない。もし動員に踏み切れば、国民との約束を破ることになり、暗黙の了解が崩れることになる。必要な兵員数は契約兵で確保できる状態がつづいている。

Q：この戦争はロシアにおける政治的な傾向の帰結と捉えるべきか？

・戦争のひとつの主な理由は、国粋主義的で帝国主義的なイデオロギーにある。プーチンの戦術あるいは偶発的要因によるというよりも、戦争が始まった時点でイデオロギー的な環境がすでに整っていた。

・そういう意味で、現下の「特別軍事作戦」は、もっと前から進められてきていた「記憶の戦争」のつづきだった。ロシアとして持つべき帝国としての地位を取り戻そうという試み、あるいは歴史の正しい解釈を回復させようという意図で進められた「記憶の戦争」が根底にあった。

Q：この戦争は歴史の必然か、プーチン故の戦争か？

・プーチンにとり、この戦争は、当初は隣国の領土の一部が本来はロシアのものであることを実現するためだった。同時に、ロシアの勢力圏拡大を狙って開始されたものだった。

・しかしながら、戦争が長期化するにつれて、より深い、つまりロシアの国家としての存亡にかかわる戦争という意味合いが前面に出はじめた。欧米と戦って、ロシアの国家としての気高い使命を守り抜こうという、深い意味で歴史を再解釈したところでの大きな戦争という段階にきているように思う。

・背景には、プーチンの個人的な思い込み、信条というべきものがある。それが赤裸々に現れたのが、2016 年に開かれた経済問題に関するある会議の場だった。そのときクドリン元副首相兼財務相が、欧米との地政学的な緊張を緩和して国民の厚生と福祉を考えようではないかと提案したのに対して、プーチンは、経済的な繁栄や厚生よりもロシアの 1000 年にわたる歴史の方が崇高で重要だと言い切った。

Q：この戦争はロシアの歴史のなかで、いずれは修正されるべき政治的な誤りと考えるべきか？

・プーチンがいま現にやっていることは、ロシアの歴史からみても、あるいは世界の歴史からみても、破滅的な出来事。なぜなら、彼の行為によって世界は核戦争の危機に直面し、またロシアは近代化の道から逸脱させられた。ゴルバチョフ、エリツィン時代に達成された改革と自由化の成果が大規模に破壊されている。

・それだけではない。プーチンはソ連を取り戻すと言うが、現実にはそれをも破壊しつつけている。ソ連時代のインフラを破壊し、かつてソ連人だったロシア人とウクライナ人の命を奪っている。

・ただし、それがロシアにとって運命づけられていたかという点、決してそうではない。ロシアは確かに近代化の道を

歩んでいた。その道から逸脱した要因として、プーチン個人による独裁の影響がものすごく大きいと思う。

・現政権はプーチン個人の終身型の政権になっている。そのため、プーチン本人が引退しない限り、ロシア人、ウクライナ人、また世界の人々にとり、より良い状況は訪れない。

Q：いわゆる「レッドライン」は存在するか？

・明確な答えは存在しない。しかし、だからと言って、それがどこにあるか試してみるような動きをすることは大変危険。クルスクへの越境侵攻にクレムリンが反応しなかったからと言って、そこに「レッドライン」は存在しないと判断するのは大変危険。

・結局のところ、プーチンひとりの感情的、あるいは理性的、合理的な判断に帰する問題。「レッドライン」を探していくような冒険は危うい。

・残念ながら、最近では多くの有識者や外交専門家が軽い調子で核兵器の使用を論ずる風潮が広がっている。「核ドクトリン」（核抑止力の国家政策指針）を変更して核兵器使用のハードルを下げるのが、ウクライナを支援する欧米への抑止力になると考えているようだが、戦争のエスカレーションを招くだけだ。

Q：この戦争はどのように終わるか？

・ウクライナが欧米に対して長距離ミサイルの使用制限解除を求め、他方ロシアが「核ドクトリン」を改訂する意向を示すのは、戦争がすでに行き詰まっている証拠。消耗戦がつづき、互いに出口を見出せない。互いに譲歩する用意がなく、勝利のみを追っている。だが、片方のみが勝利することはあり得ない。

・問題は、プーチンが望む譲歩をウクライナは政治的に受け入れられない、逆に言えば、ウクライナが望む譲歩をロシアは受け入れない、そういう状態にあること。互いの譲歩を探り合う、探し合っても見つからない状況がつづく限り、殺戮、悲惨な人道災害、インフラの破壊は終わらない。

・最近、ロシアのリベラル派のあいだで、ある議論が始まっている。停戦合意に持ち込むか、それともプーチンが敗北に追い込まれない限り、停戦合意は難しいのか、という議論。私自身は前者に傾いている。

・戦争はすでに2年半つづいている。このままさらにつづけば、人口学上の破滅とインフラの壊滅的な破壊が、ロシアにとってよりも、むしろウクライナに訪れることを恐れている。殺戮と破壊をまず止める。そのうえで交渉に入る。交渉は難航するに決まっている。長い交渉になる。ただし、少なくともその間は殺戮とインフラの破壊を止めることができる。

● 9/18 L.GUDKOV

(独立系世論調査機関「レヴァダセンター」前代表、モスクワ在住。同組織はロシア政府から「外国エージェント」に指定)

Q：ロシア西部クルスク州へのウクライナ軍による急襲を国民はどう受け止めたか？

・国民の 9 割は驚きとともに、懸念を抱きつつ、どうなるか注視。

・状況は地域によって異なる。国境に近いクルスク、ベルゴロド、ボロネジではパニックに近い。住民のあいだには恐怖とともに、不満と憤りがある。ウクライナに対する憤りと同時に、地方政府やプーチン政権に対する不満もある。組織的な疎開もおこなわれず、住民は放っておかれた。住民 15 万人のうち、組織的な疎開がおこなわれたのはたった 1 万 5000 人に過ぎなかった。

・国境から離れた地域は安定。政権によるプロパガンダの効果もあり、大きな懸念を抱くこともない。和平交渉を支持すると答えた人の割合は、6、7 月には 58%だったが、現在は 50－51%へ下がった。同時に、勝利を収めるまで戦うべきだと答えた人の割合は 6－8%ほど上昇。こうした矛盾がロシア社会に起きている。

・大多数の国民には関係ないこと、当初のショックはすでに収まっている。クルスク州とベルゴロド州の面積はロシア領土の 1%、人口は全体の 2%弱にすぎない。都合の悪い外国情報はブロックされているうえ、ウクライナの攻撃自体も弱まっている。

Q：越境攻撃を許したプーチン政権を国民はどう見ているか？

・SNS 上では、クルスク情勢をめぐって活発な論議が展開。軍事ジャーナリストのあいだでは、侵攻を許した軍幹部に対する批判が高まるなかで、汚職による粛清とも相まって「裏切り」という批判も出ている。

・ただし、プーチン政権の支持率に大きな影響はない（73.6%。2－3%下がったが、誤差の範囲内）。厭戦気分が広がっていることは世論調査にもあらわれているが、大多数の国民にとり、戦争の影響はないどころか、軍需産業の活況によって経済が好調で、ひとり人当たりの所得は 25%上昇、平均給与も 2 万 2000 ルーブル（3 万 3 8 8 0 円）から 3 万 1000 ルーブル（4 万 7 7 4 0 円）へ増加。契約軍人に対する手当ても上がり、収入増で金回りがよくなった。

・政権による国民の統合も進んでいる。外国メディアがブロックされ、情報が入ってこないなかで、ロシアは欧米による攻撃の脅威にさらされているというプロパガンダが政権の安定に寄与。しかも、経済は好調で、戦争に反対する意見も 15－18%の範囲で変わらない。概して大衆にとり、生活のなかで戦争はあまり重要な要素ではない。彼らがもっとも懸念するのは物価の上昇と汚職、社会的予算の削減。

Q：プーチン政権が動揺するとしたら、どのような場合か？

・軍事費が増え続けている。経済は好調だが、半面過熱し、高インフレ。こういう状態をいつまでつづけられるかは不明。とはいえプーチン政権の動揺は、経済的な理由によって起きるのではない。それはプーチンの権威自体が失墜するときで、ロシアがこの戦争に敗北するとき。

・ロシアは権威主義から全体主義へ向っている。政治的弾圧による逮捕者はソ連時代の2倍。100万人近くが外国へ逃れ、一部は帰国したが、流出はつづいている。ソ連復活の兆候もあり、「メモリアル」、「兵士の母の会」の他、女性の権利やエコロジーに関する団体、TV、インターネットなど100以上の組織が活動を停止させられた。

・政権には、まだ十分なリソースがあり、今後3－5年は安泰だろう。現在の生活に不満があると答えた割合は12%と記録的に低い。他方、82%の人は、プーチン政権がウクライナで何をしようとしているのかわからないと答えている。何が成功で、何が失敗なのか。だから、将来への生活設計ができないと考えている。

Q：二度目の「動員」がおこなわれる可能性はあるか？

・2022年9月の動員は不評だった。70－100万人の高い技能を身につけた若者が外国へ逃れた。特にIT、科学、教育分野などでの人材流出は痛手。だがその後は、契約軍人の希望者が増えているため次の動員は必要ない、とプーチンは言っている。世論調査でも、動員を恐れていると答えたのは25－30%で、多くの国民は二度目の動員はないと思っている。

・国防省で働く人の数は、この10年で最も多い240万になり、軍人の数は1.5倍に増えた。ロシア軍との契約金（初年度の年間報酬）は520万ルーブル（約800万円）まで上昇。これは地方の住民にとっては夢のような金額。そのため、契約軍人への応募は増えている。国防省は16万人の契約軍人を確保、大量動員にほぼ等しい。リソースがいつまでつづくかわからないが、いまま契約軍人の応募は増えており、動員は不要ということのようだ。

Q：この戦争はどのように終わるか？

・多くのロシア人が平和を望んでいる。ただし、そのためにはロシアの領土的な主張が認められることが条件だという意見が圧倒的多数。そうでなければ、ロシアの兵士たちが何のために血を流したのか、彼らの犠牲に報いるためにも、ロシアの主張が通ることを多くの国民は求めている。

●9/18 T.STANOVAYA

(カーネギー・ロシア&ユーラシア研究センター客員アナリスト、パリ在住)

Q：プーチンの後継者は現われたか？

・プーチンは自らの政治的孤独の人質と化している。自分のまわりで誰が信用できるかわからない。昨年夏のブリジニンの乱がその例。警護官の中から誰かを育てたいという考えがあるようにも見える。誰かを育てて、成長させて、いろいろなポストに嵌めて試している。

Q：プーチンの終身大統領をめざすのか？

・ロシアの政治エリートにとり、プーチンは永遠。2020 年に自ら憲法を改正し、24 年に永遠の大統領に就任した。

・プーチンは NO2 をつくらない。ロシアの政治エリートには、「プーチン」と「その他」のふたつしか存在しない。プーチンが自分の後継者についてどう考えているか、誰も知らないし、話すこともない。

・プーチンの遺産はプーチンの価値観と世界観。プーチンがいなくなっても、彼のイデオロギーは生き続ける。

Q：モスクワの市民生活の現状は？

・自分はモスクワっ子で、家族も友人もモスクワに住んでいる。モスクワに住む限り、戦争は感じられない。子供たちは学校へ通い、夜のディスコやクラブは賑わっているし、地下鉄も深夜まで走っている。コンサートやバレエへも出かけられるし、ドローン攻撃さえもがジョークの種。18 歳の成年（兵役開始年齢）にとっては憂鬱な面があるかもしれないが。

・モスクワとパリとでは、行政サービスのデジタル化で月とスッポンのちがいが。モスクワでなら数秒で解決することが、パリでは数か月かかることもある。電話は What's up。ただし、さまざまなフィルターがかかって、情報は制限されている。生活はしやすいが、国民は国家によって監視されている。

・クルスク侵攻後、ゼレンスキーは、モスクワの快適な生活を破壊しなければならないと言った。ロシアのエリートたちの、戦争とは程遠い平穏な日常を妨害するのだと言った。だが、ウクライナにそれだけの力はない。モスクワの快適な生活はつづくだろう。

Q：停戦への動きをどう見るか？

・ウクライナ国民が勝利できないとわかるまで、ゼレンスキーは和平へ動かないだろう。ウクライナが抵抗すればするほど、プーチンはそれを潰しにかかるだろう。停戦・和平は、明日にも 2 カ月後にも訪れない。

－経済、石油/ガス産業－

●9/18 A.PROKOPENKO

（カーネギー・ロシア&ユーラシア研究センター所属、ベルリン在住。元ロシア中銀エコノミストで、ロシアによるウクライナ侵攻後、カザフスタン、セルビアを経由してドイツへ出国。）

Q:ロシア経済の今後の見通しをどう見るか？

・状況は、それほど凄くも恐ろしくもない。中期的には安定、長期的にはさまざまな懸念材料。成長率が高いが、インフレ率も高い。インフレを抑制できるかが課題。中銀の政策金利は二桁台（18%）になっているが、インフレの推移次第で今後さらに引き上げられる可能性もある。

・今週または来週、2025－27年の連邦予算が公表、遅くとも10月1日に議会へ提出。それに先だって昨日、プーチン大統領が会議で指示した重点分野は、社会政策、安全保障、併合地域の統合政策の3点。

・軍事費は現在の高い水準が維持される。ひとつは防衛費でGDPの7%以上、もうひとつは安全費（FSB費用や治安対策費など）でGDPの2%。したがって、シロビキ（力の機関）関連で全体の9%を上回る。25年、26年にはさらに高まる。

・軍需は経済成長の原動力だが、これまでは100万以下だった軍人の数が150万人に増えれば、それだけ賃金やインフラ整備のための費用がかかる。しかも、ウクライナ軍のクルスク侵攻によって近い将来の停戦は期待できなくなった。和平の可能性も低いまだし、戦争の凍結もないだろう。NATOが軍事予算を増やせば、ロシアも対抗せざるを得ない。インフレでコストも上がり、それは軍需製品の生産、建設分野のコストアップをもたらす。

・経済制裁によって、軍需産業ではハイテク部品や技術の不足が課題になっている。先進加工機械の輸入は中国に依存しているが、必要な技術が中国にあるか、という疑問もある。人手に頼るマニュアル作業も増えて、製造コストも上がっている。

Q:軍事費、軍需産業への投資の財源はいつまで続くか？

・資金源は石油・ガス収入。輸出先は中国とインドで、石油・ガス貿易では決済面での問題は生じていない。他方、歳入の増加は輸出量が増えたためではなく、石油・ガス分野の関税の方式が変わったため。

・非石油・ガス部門からの歳入が増えている。理由は付加価値税が増えたこと。これによって24-25年の税収増が見込まれている。個人所得税についても5段階の累進税が導入された。法人税、輸出税の改訂もあって、非石油・ガス部門だけで3兆ルーブルの歳入増が見込まれて25年予算の財源になる。つまり、ロシアには

資金があるということだ。

・経済制裁により、油価に 60 ドル/バレルの上限キャップが設定。これは長期的には、経済への資金流入の妨げになるだろうが、現状ではまだ不足しているわけではない。予算がカットされているのは公共セクター、たとえば道路、橋や学校、幼稚園の建設といった分野。ペロウソフ国防相や著名なエコノミストであるオレキシ大統領府副長官は軍事・加工産業重視の経済政策を支持。中銀の政策金利が高い状態は、ある意味で「ニューノーマル」となりつつある。

・財政の安定は、今後 12 – 18 ヶ月はつづくだろう。ボトルネックは、労働力の不足と西側による経済制裁。前者は高インフレをもたらす要因になっている。他方、制裁は弱まるどころが、長期化する。影響も高まる。それとともに、26 年には高い軍事費と社会費用の維持がむずかしくなることも懸念される。

・いまの均衡は外部要因、たとえばアメリカの大統領選挙の行方や、欧米が石油・ガスの輸出を止めることができるか、原油価格がどうなるか、ウクライナ戦争がどうなるか、などに拠る。他方、国内要因として、プーチン是不死の存在ではないということもある。

Q：ウクライナ戦争がロシア経済に与えた長期的なダメージをどう見るか？

・ソ連崩壊期の混乱とは異なって、ロシアは市場経済国として軍事国化した。NATO への対抗、兵器の生産・補充の必要性により、軍需への依存がもたらした不均衡な経済は、たとえ戦争が終わってもその後数年間はつづくだろう。プーチン政権を維持するために、新しい戦争のリスクが何倍にも高まるという見方が欧州にはある。

・この戦争は中長期に見ると、経済的かつ政治的な 4 つの制約要因をもたらしている。第一に、戦争経済を主導するエリート層、つまりシロビキ、軍産複合体の指導層、新しいオリガルヒなどの政治的、経済的な影響力を無視できなくなった。彼らの期待と希望が、これからの政策に長期的な影響を及ぼすだろう。

・第二に、経済制裁の影響。貿易と投資が制限されて、経済の近代化が制限されている。ロシア経済は石油・ガス輸出に依存するが、高度な技術や高度に加工された製品、部品を輸入できないため、品質に問題のある粗造品の「ガソリンスタンド」と化している。

・第三に、ロシアの潜在力に関すること。経済成長のためのリソースが奪われたこと。財政面だけでなく、産業における労働力の不足が深刻化するなかで、移民が歓迎されない環境や風潮も高まっている。他方、国民福祉基金はプーチンに近い経済人によって費消されている。

・第四はマクロ経済に関するもので、中央銀行、ロシア政府の課題としての高インフレ。安定した経済成長のためには、年率 1 %とか 2 %とかに収まることが望ましいが、他方で経済は資金がなければ成長はしない。戦時

経済下の取引形態、外国資本の撤退、それによって利益を得たオリガルヒなど、新しい現実とどう折り合っているのかも課題となる。

●9/19 N. ZUBAREVICH

(モスクワ大学地理学部教授、地方の経済発展と社会政治地理が専門。モスクワ在住)

Q: 経済成長の要因は？

・以下の内需促進の要因が成長を牽引。

- ① 国防費の増加（軍需産業への発注および部品産業への波及を含む）
- ② 投資の増加（制裁・接収を恐れた資産家による在外資金の還流とロシア国内への投資、撤退した外国企業資産の安価な購入とビジネス継承への投資）
- ③ 輸入代替、特にエレクトロニクス産業に対する大規模な投資
- ④ 需要の高まり

Q: 成長のダイナミズムはいつまで続くか？

・すでに成長スピードにかげりが見える。ロシア中銀は 2025 年の GDP 成長率を 2 – 3 % に下がると見ている。インフレ圧力の高まり、人手不足と生産能力の不足が理由。

・2024 年第 1 Q（四半期）と同年第 2 Q の対前年同期比率は次のとおり。

- GDP 5.4% ➡ 4.0%
- 産業全体 5.6% ➡ 3.7%
- 投資 14.5% ➡ 8.0%
- 鉱工業 – 2.0%（24 年第 2 Q）
- 建設 8%（23 年）➡ 4%（24 年第 2 Q）
- 輸送 0%（24 年第 2 Q）
- 小売 10% ➡ 7%

・住宅購入件数は、政府による金利補助がなくなったため、モスクワでは前年比で – 36%、サンクトペテルブルクでは – 28%。他方、極東地方は金利の補助が継続されているため、+ 21% と好調。また、北コーカサスやボルガ、ウラル地方はじめ、所得が上がっている地域も好調。

・人手不足は地域を問わず、全ロシア的な問題になっている。分野としては建設、倉庫・物流、ホテル、小売り、タクシー運転手など。

・プーチンは東方経済フォーラムで、経済に不安はないことを強調した。「Take it easy」ということ。

Q：軍需産業への過度な依存による悪影響は？

・良い面としては、賃金が上がって家計の収入が増えた。軍需は鉄鋼、その他の幅広い部品、素材製品への需要を喚起している。軍需部門への投資は借入でなく予算でおこなわれるため、金利も気にしなくていい。中央ロシアのボルガ地方やウラル地方の成長率は非常に高い。

・課題も多い。インフラ整備の停滞や産業のない地方の貧困など。これらは軍需傾斜型の経済運営では解決できない。また、動員が災いして若い IT エンジニアが流出した。労働人口は 7200 万人と多いが、動員や契約軍人の募集によって、高い技能を持った人材が労働市場から失われている。

Q：制裁の影響はどのくらいに現れているか？

・並行輸入が定着、物不足はまったくと言ってよいぐらい感じない。西側製品に替わって中国製品が多くなった。中国製の日本車も多く入っている。ふつうの国民には、インフレ以外はほとんど気にならない。

Q：東ウクライナ 4 州の復興資金や交付金は連邦財政の負担になっていないか？

・4 州予算に対する連邦予算負担率は、2023 年の 85－90%から 24 年は 65－70%に下がっている。チェチン、イングーシ両共和国に対する 80%よりも低い。理由は、新たに併合した地域では、全体的に賃金が高く設定されており、十分な所得税収入が見込まれるため。また、復興支援は具体的なプログラムに対する融資の形でおこなわれるため、交付金が減った可能性もある。

●9/20 M. BELOVA

（石油・ガス事業の調査コンサルタント会社を経営、モスクワ在住）

Q：原油と天然ガスの生産量、輸出量はどう変化したか？

・エネルギー省は石油とガスの情報をすべて公表しているわけではない。2023 年と 24 年の実績について、把握している限り、以下のとおり。

ー原油 2 億 6600 万トン（23 年上半期）➡ 2-3%減、2 億 6000 万トンくらい？（24 年上半期）
減少した理由は OPEC プラスによる協調減産。増産しない約束をロシアも守っている。

－輸出は 2023 年、24 年とほぼ同じだが、輸出先は 2021 には非友好国 60%、その他友好国 40%の割合だったのが、23 年にはそれぞれ 10%、90%に。その他友好国向けの内、87%が中国、インド向け。また、輸送方法は全体の 75%がタンカーによる。

－天然ガス 3200 億立法メートル（23 年上半期）➡ 9%増、3460 億立法メートル（24 年上半期）
6370 億立法メートル（23 年通年）➡ 6600 億立法メートルぐらい？（24 年通年）

－輸出については、ヨーロッパ向けはパイプラインによるものが増加。

－他方、LNG は 23 年の落ち込みを補う形でいくら上向きは始めている。落ち込みには、サハリン 2 やヤマル LNG 工場の修理の時期が重なって生産量が減ったことが背景にある。22－23 年のスランプ後、生産は上向きだが、北極 LNG の第二フェーズの稼働が遅れたため、期待したほどの回復にはなっていない。北極 LNG はこれから出荷が始まるが、今年の分として見込まれた数字を達成できないことが明らかになっている。

Q：天然ガスの輸出先について。中国とヨーロッパの割合は？

・ガス輸出の 70%は、パイプラインでヨーロッパと中国へ。24 年上半期には輸出全体の約 20%がパイプライン経由で中国へ。LNG（液化天然ガス）を含めると、全体の多分 25%ぐらいが中国向け。

Q：どれぐらいのロシア産原油が精製されてヨーロッパへ転売されているのか？

・公式統計を見るだけでも、輸入国の中には必要量以上を輸入している例もある。輸出できるはずもない大量の石油を輸出している例もある。転売として統計に表されることはないが、転売が疑われる。

・それに加えて、公式・非公式にかかわらず、ロシア産原油を輸入して精製し、それを加工製品として制裁も受けずに合法的な形でヨーロッパへ転売する中東諸国もある。

Q：制裁はロシアの石油・ガス産業にほとんど影響を与えていないと見るべきか？

・欧米は、そもそもどういう目的で制裁を科すことを決めたのか。おそらく一つの重要な目的として、ロシア産の石油・ガスを誰も買わない、ロシアの地下に埋もれたままにすることが想定されたと思う。だが欧米は、重要なポイントを考慮しなかったのではないか。

・第一は OPEC の存在。OPEC はロシアの石油やガスを補う形で増産に出ると想定された。ロシアに代って、誰かが然るべき量を生産すると想定された。ところが、OPEC は増産に踏み切らなかった。それどころか実際には、ロシアを含めた OPEC プラスとして協調減産で出た。

・第二の誤算は、グローバルな市場をまったく無視したこと。世界のどこかで生産された 1 バレルの石油が、技術

的に簡単に、経済的に意味のある形で、世界のどこかで買われていく現実を無視した。技術的には可能だし、地理はどうでもよくて、どこ市場からでも届けられるなかであって、問題は価格にあるということは無視した。ロシアの石油やガスを安値で購入し、高値でそれを転売しようとする者が出てこないだろうという計算はナイーブだったとしか思えない。

・いろいろな制裁がある中で、我々が議論しているのは禁輸そのもの。直接的な禁輸策だが、有効でないのは当たり前だ。

・アメリカはそれに追加制裁を科そうとして、タンカーそのものに制裁をかけるなどして何とか制裁を機能させようとしているが、これに対する対抗措置は明白だ。捕まったタンカーの船籍を変えて、「影の船団」をつくることは容易に考えられる。

・これに対し、アメリカがそういうことをやった国に対して、さらに二次的制裁をおこなうのか。イランに対してはある程度有効だったかもしれないが、中国やインドなどに対してそうした対立を煽るだけの準備があるのか、そういう状況を脅しとして使えるか、という問題が生じるだろう。

＜前編、了＞